

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	情報管理等業務企画費	117,915	117,915	247,099	247,099	△ 129,184	△ 129,184		
2	一般事務費	143,870	136,313	132,234	124,749	11,636	11,564		
3	音楽隊運営費	129,212	127,384	127,169	125,840	2,043	1,544		
4	人事管理費	1,782	1,782	107,183	106,915	△ 105,401	△ 105,133		
5	厚生活動費	207,023	207,013	207,506	207,496	△ 483	△ 483		
6	庁舎維持管理費	382,874	256,723	349,861	224,026	33,013	32,697	○	
7	車両管理整備費	485,483	470,964	618,514	609,580	△ 133,031	△ 138,616	○	
8	有線通信維持費	137,065	137,065	141,475	141,475	△ 4,410	△ 4,410	○	
9	司令センター 庁舎維持管理費	34,478	34,478	33,753	33,753	725	725		
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	35,174	28,158	34,990	28,110	184	48	○	
-	人件費	32,095,477	32,095,477	31,442,583	31,442,583	652,894	652,894		
	計	33,770,353	33,613,272	33,442,367	33,291,626	327,986	321,646		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名
14款 1項 1目
情報管理等業務企画費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	14-1-1
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	117,915	0				0	117,915
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	247,099						247,099
増△減	△ 129,184	0	0	0	0	0	△ 129,184

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	166,187	193,882	118,160
算 市債+一般財源	166,187	193,882	118,160
決 事業費	156,054	188,147	122,451
算 市債+一般財源	156,054	188,147	122,451

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	90,969	90,969
算 市債+一般財源	90,969	90,969

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進する。

また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を図ることを目的とする。

・令和2年度実施内容

①電子市役所情報基盤整備費

横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。

②情報管理運営費

消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各研修等を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施する。
また、救急統計管理システムの再構築を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

①電子市役所情報基盤整備費

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
整備端末機 (台)	200	218	363	81	888	227	223
通信費 (千円)	5,257	5,257	5,257	5,257	5,299	5,354	5,354
②情報管理運営費							
システム保守 (千円)	39,120	46,579	47,925	48,327	50,000	47,651	47,651
プログラム改修 (千円)	21,322	8,900	11,124	16,694	8,100	7,300	7,300

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①電子市役所情報基盤整備費	5,504	6,450	△ 946	インターネット回線運営費等
②情報管理運営費	112,142	240,381	△ 128,239	消防業務支援システム運用費及び再構築費
③消防業務調査企画費	85	100	△ 15	消防力調査検討
④広報活動推進事業費	184	168	16	報道・広報機材の整備
合 計	117,915	247,099	△ 129,184	

【事業スケジュール】

消防業務支援システム関連事業

年度	21年度	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内容	基本構想	基本計画	要件定義・詳細設計	開発・製造・テスト	移行・運用開始	通常運用・追加開発
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
内容	通常運用・追加開発	通常運用	通常運用・再構築	通常運用・再構築	通常運用	

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

- ・消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）
- ・横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱等、消防業務支援システム運用管理要綱
- ・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報担当
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	藤元 創介

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 総務課]

事業名
14款 1項 1目 一般事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	143,870	0		7,557			136,313
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	132,234			7,485			124,749
増△減	11,636	0	0	72	0	0	11,564

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	125,926	125,460	127,055
算 市債+一般財源	123,364	122,672	121,931
決 事業費	168,297	136,634	136,926
算 市債+一般財源	156,929	126,962	135,292

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	129,000	129,000
算 市債+一般財源	126,000	126,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

消防一般事務の業務に係る諸経費

【 実績及び今後見込み 】

・環境整備費

年度	紙類売却還元費	ルート回収経費	manifest印刷費
27年度	513,011	12,335,886	323,268
28年度	512,253	13,923,126	317,975
29年度	688,169	15,611,499	328,839
30年度	475,809	18,016,987	342,523
元年度	572,000	10,000,000	400,000
2年度	559,000	10,000,000	400,000

【 事業費の内訳 】

項目	本年度	前年度	差引	説明
①一般事業費	126,750	110,514	16,236	企画課より複写機使用経費の移管等による増
②環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
③古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
④消防出初式運営費	3,500	3,500	0	
⑤コンプライアンス推進費	200	200	0	
⑥全国女性操法大会経費	0	4,600	△ 4,600	事業終了に伴う減
合計	143,870	132,234	11,636	

【 事業スケジュール 】

①一般事業費	通年
②環境整備事業費	通年
③古式消防保存助成費	通年
④消防出初式運営費	1月上旬
⑤コンプライアンス推進費	通年

【 事業開始年度 】

昭和26年

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

人口ニュース

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	吉田 崇	御調 祥弘	久保田 剛史

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 横浜市民防災センター]

事業名		
14 款	1 項	1 目
音楽隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
2年度	129,212	0		1,828			127,384
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	127,169			1,329			125,840
増△減	2,043	0	0	499	0	0	1,544

歳出		28年度	29年度	30年度	歳出		3年度	4年度
予算	事業費	126,108	125,251	125,698	予算	事業費	127,157	127,157
算	市債+一般財源	125,579	124,829	124,574	算	市債+一般財源	125,628	125,628
決算	事業費	121,462	120,302	123,364				
算	市債+一般財源	121,035	120,001	122,156				

方針に関する裁決 種別()

【事業の概要及び2年度実施内容】

目的

音楽演奏・ドリル演技などにより得てきた市民との親しみ深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加をはかるとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させ、消防行政等の推進に寄与する。

2年度実施内容

楽器購入費、演奏費・・・①企画演奏活動 - 7. 防災ふれあいコンサート 4. 消防署と共催する定期公演など
②派遣演奏活動 - 派遣申請に応じた派遣演奏活動 ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動
会計年度任用職員経費①音楽隊の演奏・演技活動、市民防災センター及び音楽隊庶務事務、音楽隊関係事務
その他・・・・・・①集団救急事故等の輸送車を必要とする災害対応 ②緊急消防援助隊編成時の人員輸送及び後方支援

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込	3年度見込
演奏派遣件数 (件)	229	224	220	206	200	200	200
ドリル実施回数 (回)	103	89	63	44	50	50	50
観客数 (人)	74,519	59,175	55,977	57,774	58,000	58,000	58,000

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①演奏服調整費	75	52	23	夏演奏服一式更新のための増
②楽器購入費	490	484	6	増税のための増
③演奏費	1,629	1,544	85	定期公演用印刷物作成等による増
④会計年度任用職員経費(演奏・演技)	101,165	99,211	1,954	新規採用者5名分の被服費用の増
⑤会計年度任用職員経費(演奏・事務)	25,853	25,878	△ 25	執務服を新調しないため等の減
合計	129,212	127,169	2,043	

【事業スケジュール】

- ①企画演奏活動 市民防災センターでの「防災ふれあいコンサート」、各消防署との連携事業など年間合計50回程度
- ②派遣演奏活動一周年
- ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動一周年

【事業開始年度】

昭和51年度

【根拠法令】

横浜市消防組織規則第2条
地方公務員法第3条第3項第3号(非常勤特別職員「昭和63年採用」)
横浜市消防音楽隊運営規程

【根拠とするデータ等】

過去の実績により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	渡邊 史子	門倉 平

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 人事課]

事業名	14 款 1 項 1 目
人事管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,782	0					1,782
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	107,183			268			106,915
増△減	△ 105,401	0	0	△ 268	0	0	△ 105,133

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	286,916	141,677	192,645
算 市債+一般財源	286,321	141,192	192,166
決 事業費	285,857	135,823	168,967
算 市債+一般財源	285,346	135,823	168,967

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,782	1,782
算 市債+一般財源	1,782	1,782

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的

- 1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。
- 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。
- 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。

実施内容

- 1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的に広くPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し、組織の活性化を図る。
- 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。
- 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。

2年度実施内容

- 1 優秀な人材を確保するため、広範囲な広報活動を行い、当局をアピールすることにより、採用試験申込者を確実に獲得する。
- 2 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図る。
- 3 人材育成・不祥事防止の一環として、職員への各種研修を実施し、コミュニケーション等の能力向上を図る。

【 実績及び今後見込み 】

1 職員採用・昇任試験・人事管理費・人材育成費

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
採用試験申込状況	2,060	1,944	2,272	2,094	2,055	2,054	1,603	1,930
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	894	861	894	861	859	839	824	840

2 表彰費

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込
表彰状況	362	415	663	464	321	380	281	426	362

※令和元年度見込みについては、過去3年間の平均から算出したもの。

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①職員採用・昇任試験 人事管理費・人材育成費	1,519	1,692	△ 173	研修費用等の見直しによる減
②表彰費	263	289	△ 26	表彰状等の印刷枚数減による減
③会計年度任用職員 経費	0	105,202	△ 105,202	再任用フルタイム制度開始のため。
合計	1,782	107,183	△ 105,401	

【 事業スケジュール 】

- 1 職員採用経費 (職員採用) 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験
- 2 昇任試験経費 (昇任試験) 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験
- 3 表彰費 (表彰) 1月：一般消防功労者表彰式 (各区出初式) 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時

【 事業開始年度 】

- 1 職員採用及び昇任試験：昭和24年度
- 2 職員及び市民の表彰：昭和24年度
- 3 人材育成：平成25年度

【 根拠法令 】

- 1 職員採用及び昇任試験：地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する規則
- 2 職員及び市民の表彰：横浜市消防表彰条例

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績から算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事係
	緑川 斉	中島 賢治	飛塚 和成

(消防局 -)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 人事課]

14 款 1 項 1 目
厚生活動費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	14-1-1 5
令和元年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料		市債	一般財源
令和2年度	207,023	0		10			207,013
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	207,506			10			207,496
増△減	△483	0	0	0	0	0	△483

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		222,896	213,918	212,662
算 市債+一般財源		222,881	213,903	212,646
決 事業費		206,951	212,366	208,687
算 市債+一般財源		206,945	212,361	208,678

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		220,000	220,000
算 市債+一般財源		220,000	220,000

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

- ① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。
- ② 消防職務に適応した被服の制作及び職員への貸与を行う。

2 2年度実施内容

- ① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理態勢の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。
- ② 消防隊員特別健診及び破傷風予防接種の受診体制をとり、感染症への対応を継続して行う。
- ③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。
- ④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。
- ⑤ 職員の健康管理及び事故防止の観点から睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。

【実績及び今後見込み】

1 衛生管理費

(単位:人)

事業内容	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
①消防隊員等特別健診	2,781	2,686	2,494	2,777	2,751	2,823
②破傷風予防接種	760	540	609	435	634	564
③船舶機関員聴力検査	15	12	15	13	10	15

※①については、B型肝炎抗原抗体検査実施者数

2 職員被服費

(単位:千円)

事業内容	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
点数制隔日勤務者1人あたり単価	30	30	30	30	30	30
防火装備調整費	23,361	25,186	25,964	25,964	25,964	23,968
救急資格取得者被服調整費	8,822	8,071	7,007	5,469	6,512	6,215

3 労務管理費

(単位:千円)

事業内容	元年度見込	2年度見込
①事務費	20	20
②会計年度任用職員経費	3,671	3,714

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①衛生管理費	19,768	19,302	△466	対象者数の減
②災害補償費	70	10	△60	実績による減
③職員被服費	183,977	183,977	0	
④労務管理費	20	20	0	
⑤会計年度任用職員経費	3,671	3,714	43	制度変更等による増
合計	207,506	207,023	△483	

【事業スケジュール】

- ①衛生管理費
 - ・消防隊員等特別健診 4月～9月、2月
 - ・破傷風予防接種 4月～6月
 - ・船舶従事者特別健診 7月～11月
 - ・惨事ストレス対策 2月
 - ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月
- ②職員被服費
 - ・貸与被服希望調査 4月
 - ・点数制被服納入 11月
 - ・新採用予定職員採寸 12月
 - ・新採用予定職員被服納入 3月
- ③労務管理費
 - ・通年

【事業開始年度】

昭和24年度

【根拠法令】

地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、消防組織法第16条、消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防職員健康管理嘱託員要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度の実績及び令和2年度の対象者から積算しているため、該当なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 緑川 斉	係長 亀井 達三	労務厚生係 石谷 大起
--------------------	---------	----------	-------------

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 1目
庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他の収入	市債	一般財源
2年度	382,874	0		114,226	11,925		256,723
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	349,861			113,910	11,925		224,026
増△減	33,013	0	0	316	0	0	32,697

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	378,753	317,024	317,516
	市債+一般財源	257,418	194,659	187,325
決算	事業費	354,794	315,748	346,563
	市債+一般財源	246,250	208,438	187,325

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	440,000	440,000
	市債+一般財源	440,000	440,000

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の目的

消防庁舎の庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。

2 実施内容

- ・光熱水費等の支払
- ・単独消防署及び消防出張所清掃委託
- ・消防庁舎等設備保守点検委託
- ・施設管理運営委託 (青葉台複合施設・旧居留地)
- ・消耗品・備品等の購入
- ・消防庁舎・消防職員待機宿舍建物小破損修繕

【 実績及び今後見込み 】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予算額)
予算額	378,753,000	317,024,000	317,516,000	349,861,000
決算額	354,793,727	315,747,600	346,562,934	-
増△減	23,959,273	1,276,400	△ 29,046,934	-

【 事業費の内訳 】

項目	本年度	前年度	差引	説明
①庁舎維持費	349,295 (増隊分：33,200)	315,474	33,821	①労務単価上昇による委託経費増及び保土ヶ谷消防署竣工に伴う庁舎維持管理費増
②経常経費	33,579	34,387	△ 808	②消耗品、備品単価及び事業見直しによる経費減
合計	33,579	349,861	33,013	③救急増隊経費による増 (西、港北、瀬谷)

【 事業スケジュール 】

項目	
①庁舎維持費	通年
②経常経費	通年

【 事業開始年度 】

昭和23年 (横浜市消防局発足)

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第6条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	福島 功司

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 1目
車両管理整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
2年度	485,483	0		11,353	3,166	0	470,964
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
元年度	618,514			5,810	3,124		609,580
増△減	△ 133,031	0	0	5,543	42	0	△ 138,616

歳出		28年度	29年度	30年度	歳出		3年度	4年度
予	事業費	488,977	438,726	461,840	予	事業費	600,000	600,000
算	市債+一般財源	477,441	430,069	454,147	算	市債+一般財源	599,000	599,000
決	事業費	480,309	484,529	521,758	方針に関する決裁 種別()・無()			
算	市債+一般財源	473,000	461,379	511,192				

【事業の概要及び2年度実施内容】

- 事業概要
常に災害に安全・確実に対応できるよう消防車両等の維持管理を行う。
- 2年度実施内容
 - 車両管理整備・継続検査273台、はしご車オーバーホールを実施
 - 消防車両燃料費・燃料の執行
 - 公害対策の推進
 - 船舶修繕・消防艇「よこはま」、「まもり」及び救助艇「ゆめはま」の長寿命化整備
 - 車両維持管理・定期、年次点検及び修繕の実施
 - 交通事故対策整備

【管理予定台数の推移・今後見込み】

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込み
管理車両台数	525台	536台	540台	545台	558台
修繕料(決算実績)	226,094	182,572	224,157	330,396	250,000
車両管理整備費(決算実績)	502,155	484,529	521,758	—	—

※管理車両は、二輪車を除く。単位=千円
 ※元年度及び2年度の修繕料及び車両管理整備費は事業計画値

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①車両管理整備費	68,325 (333)	64,266	4,059	・はしご車オーバーホール及び車両継続検査
②消防車両等燃料費	218,487 (4,667)	212,480	6,007	・過去5年間の使用実績の増加率及び平均より算出し積算
③公害対策の推進	1,755	1,740	15	・DPD、DPR定期保守点検
④船舶修繕	56,100	213,800	△ 157,700	・消防艇2艇及び救助艇1艇の長寿命化整備の実施
⑤車両維持管理費	130,860 (2,964)	116,393	14,467	・年次点検等の実施
⑥交通事故対策整備費	9,956	9,835	121	・アルコール検知器維持管理
合計	485,483 (7,964)	618,514	△ 133,031	

※括弧内は、日勤救急隊の増隊等事業に係る費用

【事業スケジュール】

- ・年度を通し継続検査、定期検査及び年次点検を実施します。
- ・修繕等は事案発生ごとに対応し運行上支障のないものは精査して、必要最小限の修繕を実施するとともに、各車両の長寿命化を考慮した予防的整備を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

- ・道路運送車両法第48条、第62条・船舶安全法第5条

【根拠とするデータ等】

- ・過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	小野寺 勝	平田 義高	大東 一

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令 課]

事業名	14 款 1 項 1 目
有線通信維持費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	137,065	0					137,065
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	141,475						141,475
増△減	△ 4,410	0	0	0	0	0	△ 4,410

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	147,729	137,677	141,303
算 市債+一般財源	147,729	137,677	141,303
決 事業費	140,780	135,653	136,679
算 市債+一般財源	140,780	135,653	136,679

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	137,065	137,065
算 市債+一般財源	137,065	137,065

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）統合型位置情報通知システム及び携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。

【実績及び今後見込み】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 電話維持使用料	62,363	60,407	61,403	61,403
2 電話保守委託料	11,882	11,882	12,101	12,739
3 救急隊用携帯電話維持管理費	17,175	17,700	17,892	11,385
4 電話移転修理費等	262	262	412	437
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,007	2,007	2,007	2,045
6 救急ホットライン維持費	2,935	2,935	1,809	1,809
7 自動電話交換機更新	28,129	29,900	30,754	32,691
8 統合型位置情報回線使用料	796	796	1,064	1,064
9 出張所等電話機更新	1,787	4,017	4,017	2,680
10 消防隊等電話等維持管理費	5,676	6,238	6,094	5,368
11 衛星携帯電話維持管理費	3,060	3,071	3,122	3,178
12 責任職公用携帯電話維持管理費	778	800	800	800
13 救急隊増隊経費	827	1,288	0	0
14 日勤救急隊増隊経費	0	0	0	1,466
合計	137,677	141,303	141,475	137,065

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 電話維持使用料	61,403	61,403	0	
2 電話保守委託料	12,739	12,101	638	保土ヶ谷消防署追加による増
3 救急隊用携帯電話維持管理費	11,385	17,892	△ 6,507	プラン変更による減
4 電話移転修理費等	437	412	25	消耗品増
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,045	2,007	38	消費税増
6 救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
7 自動電話交換機更新	32,691	30,754	1,937	中・保土ヶ谷消防署の増
8 統合型位置情報回線使用料	1,064	1,064	0	
9 出張所等電話機更新	2,680	4,017	△ 1,337	リース方法変更による減
10 消防隊等電話等維持管理費	5,368	6,094	△ 726	プラン変更による減
11 衛星携帯電話維持管理費	3,178	3,122	56	消費税増
12 責任職公用携帯電話維持管理費	800	800	0	
13 救急隊増隊経費	0	0	0	
14 日勤救急隊増隊経費	1,466	0	1,466	日勤救急隊増隊による増
合計	137,065	141,475	△ 4,410	

【事業スケジュール】

通年で実施。

【事業開始年度】

昭和24年6月（消防庁舎建設）

【根拠法令】

消防組織法第1, 6, 8, 50条
電気通信事業法第31, 41, 49, 52条

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 深澤 義一	係長 安井 健太郎	システム管理係 斧口 晃彦
--------------------	-------------	--------------	------------------

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令課]

14 款 1 項 1 目
司令センター庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	34,478	0					34,478
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	33,753						33,753
増△減	725	0	0	0	0	0	725

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	86,077	37,251	33,951
算市債+一般財源	86,077	37,251	33,951
決事業費	73,224	32,912	35,823
算市債+一般財源	73,224	32,912	35,823

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	35,562	35,562
算市債+一般財源	35,562	35,562

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。
- 実施内容
光熱水費等の支払
消防司令センター庁舎清掃委託
消防司令センター庁舎設備保守委託
消耗品等の購入
修繕
消防司令センター簡易水道検査

【 実績及び今後見込み 】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防司令センター庁舎維持管理費	37,251	33,951	33,753	34,478

※令和元・2年度は見込み

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
消防司令センター庁舎維持管理費	34,478	33,753	725	前年度実績等による増

【 事業スケジュール 】

庁舎設備の安定稼働を目的とした維持管理及び必要な改修の検討を実施します。

【 事業開始年度 】

昭和61年10月 (庁舎引渡し)

【 根拠法令 】

消防組織法 第1、6、8条
建築基準法 第8、12条

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	深澤 義一	安井 健太郎	谷口 晃彦

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局横浜市民防災センター]

事業名	
14 款 1 項 1 目	
市民防災センター庁舎維持管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
2年度	35,174	0		452	6,564		28,158
補助事業							
単独事業	35,174	補助率 %		452	6,564		28,158
元年度	34,990			315	6,565		28,110
増△減	184	0	0	137	△ 1	0	48

歳出	28年度	29年度	30年度
予 算	31,786	55,062	37,589
決 算	31,758	52,030	30,525
予 算	43,295	52,598	35,170
決 算	43,272	51,732	31,985

歳出	3年度	4年度
予 算	48,127	48,127
決 算	43,986	43,986

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (事業概要)
災害に強い横浜の実現のため、市民の自助・共助を推進する中核施設として防災・減災教育を実施
(令和2年度実施内容)
1 来場促進及び自助・共助プログラムの推進
(1) 新たな来場者獲得、児童・生徒の施設活用促進、繰り返し施設利用いただける来場者の確保
(2) 各種防災体験プログラム実施者の増
(3) 中期4か年計画に掲げる、自助共助プログラム修了者5万人の達成
2 各種体験コンテンツ等の充実
(1) 企業等との連携によるワークショップの実施
(2) 風水害体験プログラムの充実
(3) VR (バーチャリアリティ) 等の拡充

【 実績及び今後見込み 】

市民防災センター 利用状況	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		団体数	748	715		2,165	1,406	1,689	1,500
個人	人員	24,184	24,537	再整備工 事のため	62,745	43,817	46,076	45,000	45,000
	計	16,592	15,714	休館	60,117	68,208	62,756	70,000	70,000
1日あたり		40,776	40,251		122,862	112,025	108,832	110,000	110,000
		132	130		400	358	356	356	356

自助共助プログラム修了者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	68,384	46,325	61,743	61,000	61,000

【 事業費の内訳 】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①庁舎維持管理費	18,788	17,642	1,146	昨年度実績による増
②防災教育費	6,373	7,383	△ 1,010	昨年度実績による減
③連携事業費	452	315	137	防災寄附実績反映による増
④指導員経費	9,561	9,650	△ 89	制度移行による減
合計	35,174	34,990	184	

【 事業スケジュール 】

- 2年 4月 消防フェア2020
7月 防センサマーフェスティバル
9月 救急消防フェア
10月 ハロウィンイベント
12月 オータムフェスタ
3年 3月 3.11被災地応援イベント
※上記イベントに加え、期間イベント、セミナーや訓練室を活用したワークショップを実施するほか、他部署、他機関のイベントにも協力する。

【 事業開始年度 】

- 昭和58年(1983年)開設
※平成7年参加体験型の展示施設とするため、展示室を全面改修
平成27年自助・共助の重要性とその行動の実践を促すことができるよう、展示室、訓練室等の全面改修
平成28年4月1日リニューアルオープン

【 根拠法令 】

- 消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
横浜市民防災センター設置規則

【 根拠とするデータ等 】

- 過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今山 徹	川島 正裕	宮本 真之

(消防 局 -)